

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

51



東日本大震災による福島原子力発電所の問題が世界のエネルギー政策を大きく変えようとしています。

ドイツでは、既に新しい原子力発電所は法律で作れないことになっています。

また、現在稼働している原子力発電所も段階的に閉鎖していくことになっていきます。しかしながら、昨年、ドイツの州政府の方から国内の電力の約3割を原子力発電が担っていることから、原子力発電を容認する勢力が大きくなりつつあり、当初の決められた期限

直後に選挙があり、原発反対派が大きく議席を伸ばしました。このことで、ドイツ政府は、2022年までに17基ある全ての原発を閉鎖することを正式に決定しました。

ドイツ訪問の際には、州環境省の方、環境NPOの役員やボランティアなど多くの人と意見交換をさせていただきました。

原発の賛否については、ドイツにおいてもそれぞれ置かれている立場によって意見が分かれています。「電気が来なければ仕事か

エネルギー政策を考える①

原発賛否に本音と建前

エネルギー供給のために原発の稼働を続けていくという話を聞きました。しかしながら、会議後の雑談では、ほとんどの職員が原発に反対しているが、原発を稼働させている立場上、原発を否定できないという苦しい胸の内を聞くことができました。このように、ドイツにおいても原発に対して本音と建前があるという話は驚きでした。ドイツのみならずヨーロッパの国々では、チェルノブイリの原発事故から多くの人々の原発に対する意識が変わったそうです。原発は、今回の福島原子力発電所のようにいったん

に原発を閉鎖するのかわりかも疑問視されているという現状だという話を聞きました。

ドイツでは東日本大震災

成り立たない」、「その先には「生活していけない」という問題もあるからこそみんなそれぞれ違った主張をします。人間として、現状の生活を守ることに對する妥協が一番難しいことだともいえます。

ラインラント・ファルツ州とヘッセン州の二つの州環境省を訪問いたしました。いずれも



ヘッセン州環境省でエネルギー政策について聞く筆者(左端)ら日本のNPO関係者

州政府の担当者からは、決められた閉鎖の期限までは

事故が起こると被害は甚大で、計りしれないということ。日本においては、チェルノブイリの原発事故に関しても「対岸の火事」という意識の方が多かったのではないのでしょうか。しかしながら、今回の福島原子力発電所の事故は身近なこととして多くの国民が関心を持っています。事故発生から半年以上たった今でも収集のめどすらついていない現状を鑑みると、事故や問題がこった時に解決できないようなものは推進するべきではないと考えます。(社団法人まちづくり国際交流センター理事長) 毎月第2、第4、第5水曜日掲載